

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年3月27日
【事業年度】	第43期（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）
【会社名】	不二精機株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊井 剛
【本店の所在の場所】	大阪市生野区巽東四丁目4番37号
【電話番号】	06（4306）6820（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山本 幸司
【最寄りの連絡場所】	大阪市生野区巽東四丁目4番37号
【電話番号】	06（4306）6820（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山本 幸司
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	7,072,314	9,379,982	9,212,218	9,377,014	9,484,113
経常利益又は経常損失 () (千円)	637,725	340,865	289,660	135,340	71,089
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	130,117	416,001	89,423	514,880	38,708
純資産額 (千円)	1,527,277	961,573	1,294,962	808,079	963,235
総資産額 (千円)	11,253,770	11,974,062	11,089,162	9,375,381	8,828,525
1株当たり純資産額(円)	239.17	150.58	202.79	126.54	150.84
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()(円)	19.75	65.14	14.00	80.63	6.06
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.6	8.0	11.7	8.6	10.9
自己資本利益率 (%)	-	-	7.9	-	4.4
株価収益率 (倍)	-	-	23.71	-	24.25
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,090,777	371,263	738,417	203,601	592,235
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,072,268	928,027	745,825	461,944	42,738
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	294,985	862,746	406,822	135,171	420,038
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	699,148	985,412	645,968	526,900	758,721
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	681 [59]	919 [48]	884 [11]	887 [13]	964 [15]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 1株当たり情報については、自己株式控除後の株式総数により算出しております。

4. 第39期、第40期および第42期の自己資本利益率および株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	7,638,975	9,563,511	7,671,201	7,569,415	7,460,756
経常利益 (千円)	109,537	200,593	475,022	144,104	59,738
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	619,015	26,899	265,627	1,194,445	227,418
資本金 (千円)	924,000	924,000	924,000	924,000	924,000
発行済株式総数 (株)	6,930,000	6,930,000	6,930,000	6,930,000	6,930,000
純資産額 (千円)	2,675,337	2,632,157	2,900,330	1,708,540	1,486,667
総資産額 (千円)	11,379,502	12,309,106	11,790,666	9,183,779	8,731,270
1株当たり純資産額(円)	418.95	412.18	454.18	267.55	232.81
1株当たり配当額 [うち1株当たり中間配当 額] (円)	10.00 [-]	- [-]	- [-]	- [-]	- [-]
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	93.95	4.21	41.59	187.05	35.61
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.5	21.4	24.6	18.6	17.0
自己資本利益率 (%)	23.1	1.0	9.6	-	-
株価収益率 (倍)	4.31	77.19	7.98	-	-
配当性向 (%)	10.6	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	149 [8]	150 [10]	146 [11]	135 [13]	138 [15]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 1株当たり情報については、自己株式控除後の株式総数により算出しております。

4. 第42期ならびに第43期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和40年7月	大阪市生野区に資本金2,000千円をもって不二精機株式会社を設立し、精密プラスチック金型の製造および販売を開始。
昭和41年1月	大阪市生野区に第2工場を新設し、プラスチック成形品の製造・販売を開始。
昭和47年3月	愛媛県東温市に松山工場を新設、精密プラスチック金型の製造を開始。
昭和47年4月	東大阪市に本社工場を新築移転し、精密プラスチック金型の製造を拡大。
昭和51年7月	第2工場を閉鎖してプラスチック成形品の製造・販売業務を停止し、精密プラスチック金型に専念。
昭和52年11月	大阪市生野区にFTC（エフティック）研究所を新設、更に精密なプラスチック金型の製造を開始。
昭和58年4月	VHSビデオカセットテープ用精密金型を開発し、販売を開始。
昭和58年5月	一眼レフカメラ鏡筒用精密金型を開発し、販売を開始。
昭和59年5月	3.5インチフロッピーディスク用精密金型を開発し、販売を開始。
昭和59年12月	CD（コンパクトディスク）研究開発用精密金型を開発。
昭和61年7月	東京都港区に東京営業所を設置。
平成元年10月	当社の精密金型と成形周辺機器を組み合わせた情報関連用成形システムの販売を開始。
平成2年4月	リサイクルカメラ（レンズ付きフィルム）用精密金型を開発、販売を開始。
平成3年2月	DLT（デジタルリニアテープ）用精密金型を開発、販売を開始。
平成3年10月	松山工場に新工場を増設し、精密プラスチック金型の生産能力を旧工場比約2倍に増強。
平成4年7月	松山旧工場を改築し、業界初のモールドベース自動生産ラインを完成。
平成5年1月	マグネシウム鋳造用精密金型を開発、販売を開始。
平成6年2月	MD（ミニ・ディスク）用精密金型を開発、販売を開始。
平成7年3月	奈良県橿原市に本社工場を移転。
平成7年5月	CD（コンパクトディスク）プラスチックケース用精密金型の量産タイプを開発、成形システムとして輸出販売を開始。
平成8年5月	プラスチックカップ（航空会社向けディスプレイ容器）用精密金型の量産タイプを開発、成形システムとして販売を開始。
平成11年10月	高精度自動金型部品加工のための製造支援装置「Donpisy（ドンピシャ アルファ）」の販売を開始。
平成12年10月	高精度長時間無人運転が可能となるソフトウェアを組み込んだ機械システム「CELL MANAGER（セルマネージャ）」等、自動加工システムの販売を開始。
平成13年1月	金型とプラスチック成形品の海外生産拠点として、THAI FUJI SEIKI CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立。
平成13年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成13年9月	金型とプラスチック成形品の中国における海外生産拠点として、上海不二精機有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成13年12月	金型設計およびエンジニアリングの中国における設計技術サービス拠点として、蘇州不二設計技術有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成14年3月	プラスチック成形品の中国における生産拠点として、蘇州不二精機有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成14年11月	金型の中国における生産拠点として、常州不二精機有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成15年1月	成形品販売子会社 株式会社スーパージュエルボックスジャパン（現・連結子会社）を設立。
平成15年3月	奈良本社工場およびFTC（エフティック）研究所を松山工場に移転統合。
平成15年6月	大阪市生野区に本社機能を移転。
平成16年5月	上海不二精機で工場2棟を増設し、クリーンルームで成形品の二次加工を開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年10月	CSRの一環として環境方針を発表。
平成18年3月	蘇州不二精機にクリーンルームを増設し、導光板の成形を開始。
平成19年10月	ISO14001取得。
平成20年1月	ISO9001取得。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社6社により構成されており、主にプラスチックを加工するための射出成形用金型及び射出成形システムなどの製造・販売を行うとともに、精密成形品及び自動加工システムの製造・販売を行っております。

当社グループにおける当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

射出成形用精密金型及び成形システム事業

当社が各種の射出成形用精密金型及び成形システムの製造・販売をするほか、タイにおいてTHAI FUJI SEIKI CO.,LTD.が、中国において上海不二精機有限公司及び常州不二精機有限公司が射出成形用精密金型及び成形システムの製造・販売を行っております。

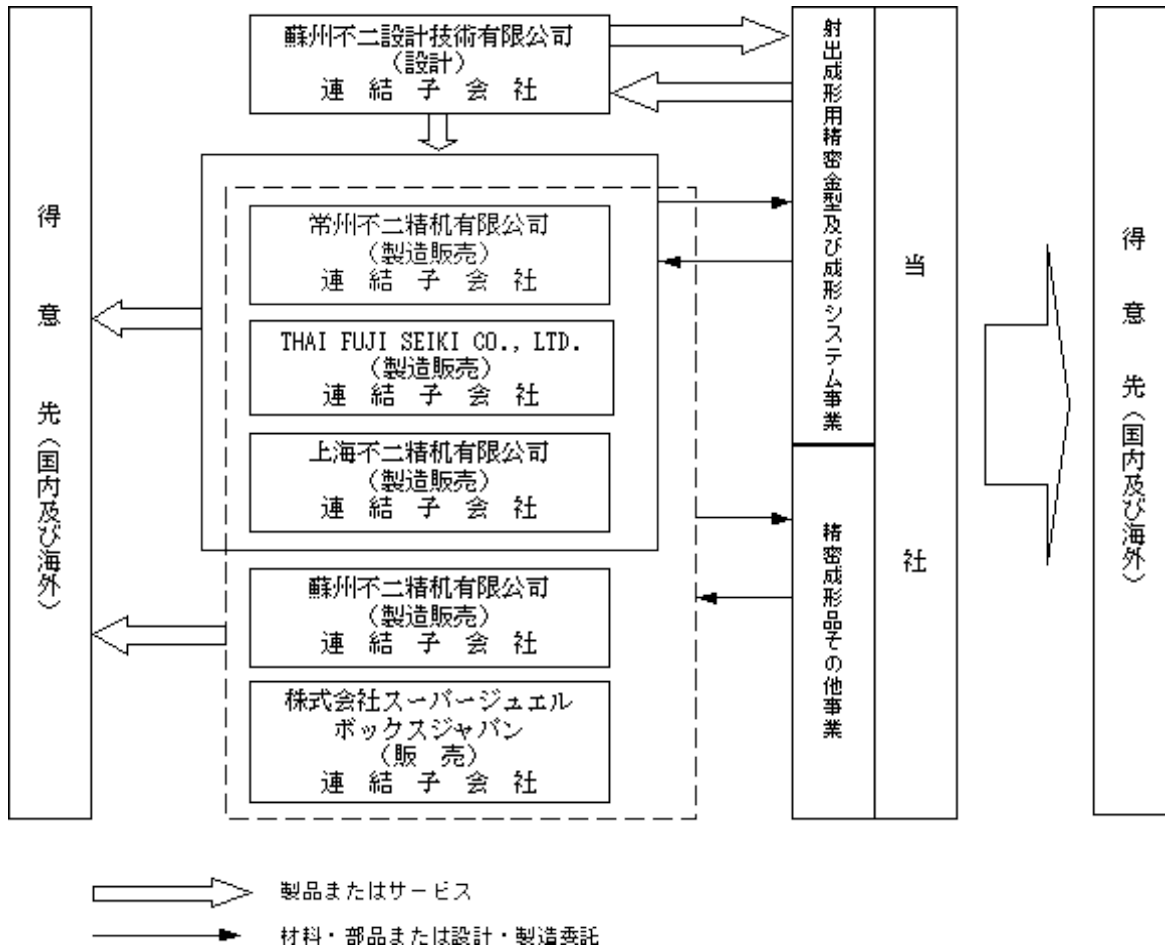
また、蘇州不二設計技術有限公司は、精密金型設計及び同部品加工プログラムなどの供給を行っております。

精密成形品その他事業

当社が精密成形品及び金型部品等自動加工システムの製造・販売を行うほか、タイにおいてTHAI FUJI SEIKI CO.,LTD.が、中国において上海不二精機有限公司及び蘇州不二精機有限公司並びに常州不二精機有限公司が精密成形品の製造・販売を行っております。

株式会社スーパージュエルボックスジャパンは、日本国内にて精密成形品の販売を行っております。

以上の状況における事業の系統は、次の図のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
THAI FUJI SEIKI CO.,LTD.	タイ王国 アユタヤ県	845,060	射出成形用精密金型及 び成形システム事業 精密成形品その他事業	100	役員の兼任 3名 製品の購入・販売
上海不二精机有限公司	中華人民共和国 上海市	581,409	射出成形用精密金型及 び成形システム事業 精密成形品その他事業	100	役員の兼任 3名 製品の購入・販売
蘇州不二設計技術有限公司	中華人民共和国 蘇州市	183,239	射出成形用精密金型及 び成形システム事業	100	役員の兼任 3名 金型の設計委託
蘇州不二精机有限公司	中華人民共和国 蘇州市	1,036,190	精密成形品その他事業	100	役員の兼任 4名 製品の購入・販売
常州不二精机有限公司	中華人民共和国 常州市	825,248	射出成形用精密金型及 び成形システム事業	100	役員の兼任 4名 製品の購入・販売
(株)スーパージュエルボック スジャパン	大阪市生野区	10,000	精密成形品その他事業	100	役員の兼任 2名 製品の購入・販売

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. (株)スーパージュエルボックスジャパンを除いて、特定子会社に該当しております。

3. THAI FUJI SEIKI CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	975,260 千円
	(2) 経常利益	4,687 千円
	(3) 当期純利益	4,687 千円
	(4) 純資産額	533,802 千円
	(5) 総資産額	954,166 千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
射出成形用精密金型及び成形システム事業	332(11)
精密成形品その他事業	618(-)
全社(共通)	14(4)
合計	964(15)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、パート従業員数は()に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成19年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
138(15)	41才2ヵ月	15.7年	4,924,846

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、パート従業員数は()に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数は、子会社への出向者20名を含んでおりません。また平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な輸出などに支えられ企業収益が改善し、景気拡大が続いておりましたが、年度後半の米国のサブプライムローン問題に端を発し、株式市場の軟化、投機資金の逃避流入などによる原油価格の引き続き高騰、また急激な円高などにより、経済環境は先行き不透明感を増しております。

当社グループを取り巻く環境も、原油価格の史上最高値更新に伴う樹脂材料価格の高騰、円高など、予断を許さないものがあります。

このような環境の中で、当社グループは、海外子会社への技術移転を積極的に行い、タイ、中国における製造子会社での精密金型および精密成形品の生産基盤の整備をほぼ完了し、日本、東南アジア、中国での拠点間の連係体制を強化するとともに、自動車分野、液晶関連分野などの新規顧客開拓に注力してまいりました。また、国内の精密金型事業においては、内製比率の向上などによる利益率の改善を目指し、製造部門の原価低減活動を着実に実施いたしました。

このような結果、当連結会計年度の売上高は、94億8千4百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。

損益につきましては、樹脂材料価格の上昇による精密成形品の粗利率の低下などがありました。精密金型事業の粗利率の改善があり、営業利益5千3百万円（前連結会計年度は、1億6千万円の営業損失）、円高により為替差益が減少したことなどにより、経常損失7千1百万円（前連結会計年度は、1億3千5百万円の経常損失）、匿名組合投資利益を特別利益に計上したことなどにより、当期純利益3千8百万円（前連結会計年度は、5億1千4百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

<射出成形用精密金型及び成形システム事業>

情報関連用成形システム品目では、デジタルビデオカセット用精密金型の増加などにより、当品目の売上高は4億7千3百万円（前連結会計年度比2.5%増）になりました。

食品容器および医療機器用成形システム品目では、国内外向け注射器・輸液セットを中心とした成形システムなどが好調に推移し、当品目の売上高は14億5千5百万円（前連結会計年度比14.6%増）となりました。

光学機器用精密金型品目では、導光板関連精密金型の伸びなどがあり、当品目の売上高は9億3千6百万円（前連結会計年度比15.4%増）となりました。

家電商品用精密金型品目では、プリンター用精密部品金型の安定受注などにより、当品目の売上高は2億8千4百万円（前連結会計年度比0.5%増）となりました。

その他産業機器用精密金型品目では、国内外における自動車部品用精密金型の需要が増大したことなどで、当品目の売上高は9億5百万円（前連結会計年度比3.9%増）となりました。

このような結果、当セグメントの売上高は、40億5千5百万円（前連結会計年度比9.7%増）、営業利益は、1億4千8百万円（前連結会計年度は5千9百万円の営業損失）となりました。

<精密成形品その他事業>

精密成形品その他セグメントは、情報関連用成形品の減少があり、当セグメントの売上高は、54億2千8百万円（前連結会計年度比4.4%減）、営業損失1億1千9百万円（前連結会計年度は1億2千7百万円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<日本>

日本は、情報関連用成形品の減少などにより、売上高は73億8千6百万円（前連結会計年度比0.2%減）となりましたが、金型の粗利益の増加により営業利益は2億4千万円（前連結会計年度比170.5%増）となりました。

<アジア>

アジアは、スーパージュエルボックス以外では、おおむね、順調に、生産、販売を伸ばしたことにより、売上高は20億9千8百万円（前連結会計年度比6.3%増）となりましたが、一部子会社が損益分岐点操業度に達してないことから、営業損失は2億1千6百万円（前連結会計年度は2億8千2百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、7億5千8百万円（前連結会計年度比2億3千1百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、5億9千2百万円（前連結会計年度比3億8千8百万円増）となりましたが、これは、主として税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により増加した資金は、4千2百万円（前連結会計年度比5億4百万円増）となりましたが、これは、主として固定資産取得支出の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は4億2千万円（前連結会計年度比5億5千5百万円減）であり、これは、主として短期借入金の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
射出成形用精密金型及び成形システム事業	3,794,669	106.3
精密成形品その他事業	5,442,439	95.8
合計	9,237,109	99.8

（注）金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
射出成形用精密金型及び成形システム事業	3,623,367	106.0	586,238	57.6
精密成形品その他事業	5,460,759	95.4	201,530	119.2
合計	9,084,127	99.4	787,768	66.3

（注）金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
射出成形用精密金型及び成形システム事業	4,055,785	109.7
精密成形品その他事業	5,428,328	95.6
合計	9,484,113	101.1

（注）1．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2．最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）		当連結会計年度 （自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
㈱ファインパック	1,820,703	19.4	1,059,910	11.2

3【対処すべき課題】

国内金型市場の縮小および製造業の急激な海外移転ならびに中国を中心としたアジアマーケットの拡大に対応すべく、当社グループは平成14年以降、タイおよび中国の製造子会社の稼働を開始し、金型製造技術の移転および成形品製造体制の確立など各製造子会社の安定稼働に向け積極的な企業努力を重ねてまいりました。

当社グループは、当連結会計年度より、新たに中期スローガンとして「安心をお届けする不二精機グループを目指す」を掲げ、品質管理体制の徹底強化によるグループ一体となった顧客満足のさらなる追求を図ってまいります。

当社グループの競争力の源泉である高生産性・収益性の金型技術を基に、樹脂材料など原材料価格変動に対応可能な高付加価値製品の提供により、自動車分野、液晶用導光板などの新分野への事業展開を加速させ、安定受注の確保による平均稼働率の向上および継続的な原価低減活動により着実な利益の拡大を図ることを目標といたします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、また、当社グループの事業等のリスクを必ずしも全て網羅するわけではないことにご留意願います。

(1) 政治・経済情勢

当社グループは、射出成形用精密金型及び成形システム、精密成形品その他製品を、国内外の各地で生産し、国内外の様々な市場で販売しております。このため、当社グループの当該生産拠点や主要市場において、政治的混乱や深刻な景気後退が生じた場合には、当社グループの生産や販売の縮小が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 重要な取引先の業績悪化、事業撤退等

当社グループは、射出成形用精密金型及び成形システム、精密成形品その他製品を、国内外の様々な取引先に販売しておりますが、精密成形品の一部製品については、主として特定の取引先に販売しております。このため、そのような取引先において、業績の悪化や当該製品に関係する事業の撤退、大規模な在庫調整、生産調整あるいは当該製品の大幅な値下げ要求等が生じた場合には、当社グループの売上減少が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 与信

当社グループは、債権の貸倒による損失に備えるため、過去の貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上しております。また、当社で定める与信管理制度に基づき、取引先の与信限度額を設定するなど、与信リスクを最小化する努力を続けております。しかしながら、景気後退等により重要な取引先が破綻した場合には、貸倒引当金を大幅に超える貸倒損失が発生するなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥等

当社グループは、製造物責任賠償については保険に加入しているほか、製品の欠陥等の発生リスクを未然に防止するためにも、当社で定める品質管理規程に基づき、射出成形用精密金型及び成形システム、精密成形品その他製品を生産しております。しかしながら、全ての製品に欠陥がなく、将来的に不良品が発生しないという保証はなく、また最終的に負担する賠償額を保険でカバーできるとは限りません。このため、重大な製品の欠陥等が発生した場合には、多額の損害賠償や当社グループの信用失墜が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料の購入

当社グループは、射出成形用精密金型及び成形システム、精密成形品その他製品を生産するため、様々な取引先から原材料を購入しております。主要な原材料については、リスク管理の観点からも可能な限り複数の取引先からの購入を行っておりますが、取引先での都合などで必要な原材料を確保できない可能性があります。また、量の確保ができた場合でも、原油価格の上昇や、当該原材料の需給バランス等により、購入価格が高騰する可能性もあります。そのような場合には、当社グループで生産縮小やコスト上昇が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特許・知的財産

当社グループは、精密金型のコア技術をベースに、射出成形用精密金型及び成形システム、精密成形品その他製品など参入障壁の高い、高機能製品の事業領域で事業規模の積極拡大を図っております。このため、当社グループでは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、その保護に努めておりますが、金型については、一般消費財と異なり、模倣されても権利者が侵害された事実を把握することが難しいため、第三者による類似製品の生産販売を防止できない可能性があります。さらに、当社グループでは、他社の特許・知的財産権に配慮しながら、製品や技術の開発を行っておりますが、これらの開発等の成果が他社の特許・知的財産権を侵害しているとされる可能性もあります。このように、当社グループの特許・知的財産権が侵害され、あるいは当社グループが他社の特許・知的財産権を侵害しているとされた場合には、当社グループで売上減少や損害賠償支払いが生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 公的規制

当社グループは、国内外の各地で生産活動のほか企業活動を行っており、それぞれの事業所が、事業の許認可、租税、環境関連等様々な公的規制を受けております。そのような中、主要な事業所で、環境関連の法規制強化や電力制限等が行われた場合、生産活動ほかの企業活動が大幅に制約され、あるいは、同規制を遵守するために、多額の設備投資や租税ほかの費用負担を余儀なくされるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替レートの大幅変動

当社グループの事業には、海外諸地域における各種製品の販売及び生産が相当量含まれております。このため、為替レートの大幅な変動が生じた場合、円換算後の売上高の減少やコスト上昇、あるいは価格競争力の低下が発生すること、また会計上決算期末日のレートで債権債務の評価替えを実施することによる評価損益の発生など、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 金利の大幅変動

当社グループの当連結会計年度末における有利子負債は、57億9千3百万円であります。このため、現在の低金利水準が大きく上昇した場合には、支払利息の相当な増加が見込まれるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害等

当社グループは、国内外の各地で生産活動ほかの企業活動を行っており、災害等について、それぞれの工場ほか各事業所での安全・防災管理及び設備管理を徹底するなど、可能な限り、その発生を未然に防ぐように努めております。しかしながら、それらの工場ほかで大規模な地震、風水害等の自然災害や火災等が発生した場合には、生産活動ほかに著しい支障が出るなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに決定または締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、単なる良質な金型を提供するだけの金型メーカーに留まることなく、高品質な成形品を大量で最も安価なコストで生産することができる「最適な成形環境を顧客にお届けする」という基本理念に立ち、成形品の生産から成形した製品の組立までを最も効率的に行える、成形システムの積極的な開発・改良に取り組んでおります。

また、市場の潜在ニーズを先取りした成形品形状(デザイン)の研究を行うことで、短時間で大量に成形でき、また製品に要求される品質を損なうことなく、樹脂量を減らした薄肉軽量化成形品の開発を行っております。

さらに、精密金型を低コストで、しかも短納期にて生産することを目的とした、高精度で長時間無人運転が可能となるソフトウェアを組み込んだ機械システム等、製造システムの開発を行っており、社内の合理化だけでなく、広く同業にも外販するため、今後も研究開発活動の強化に取り組んでまいります。

射出成形金型の改良及び新規技術開発は、製造本部設計技術グループ内にて、その都度テーマ毎に選任されたメンバーにて構成されるチームが担当し、成形システム等成形環境に関わる技術開発及び製造自動化技術に関わる開発に関しては、製造システム部門を中心として、金型製造部門にてテーマ毎に選任されたメンバーが加わったチームにて担当します。各々の担当メンバー数はその時のテーマによって異なります。

当連結会計年度の主な研究開発テーマ及び成果は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	研究開発テーマ	成果	研究開発費 (千円)
射出成形用精密金型及び成形システム事業	大型導光板用精密金型及び同製品の精密成形方法の開発	樹脂転写面(金型部品)に微細な溝加工を実現し、さらに微細加工面等に樹脂が良好に転写される成形方法	20,045
	医療機器用精密金型及び同製品の精密成形方法の開発	射出成形時に発生する成形品の収縮率を把握し、多数個取り、薄肉化等に対応した金型製作法及び成形方法	
	小型導光板用精密金型のハイサイクル化	金型設計方法等の変更による射出成形サイクルの短縮	

なお、研究開発費は、主に試作精密金型、成形品及び自動加工システム等の材料費及び人件費等であり、当連結会計年度の研究開発費の総額は20,045千円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比5億4千6百万円(5.8%)減の88億2千8百万円となりました。

これは、主として、有形固定資産およびたな卸資産の減少によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末比7億2百万円(8.2%)減の78億6千5百万円となりました。

これは、主として、仕入債務および借入金の減少によるものであります。

純資産は、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末比1億5千5百万円(19.2%)増の9億6千3百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比1億7百万円(1.1%)増の94億8千4百万円となりました。

この売上高の増加は、射出成形用精密金型及び成形システム事業の売上高が前連結会計年度比3億5千8百万円(9.7%)増の40億5千5百万円となったものの、精密成形品その他事業の売上高が前連結会計年度比2億5千1百万円(4.4%)減の54億2千8百万円となったことによるものであります。

なお、事業の種類別セグメント別の業績の詳細は、「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度比 1 億 5 千 3 百万円（14.1%）増の12億 4 千 3 百万円となりました。

この売上総利益の増加は、主として、射出成形用精密金型及び成形システム事業の売上総利益の増加にともなうものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比 5 千 9 百万円（4.8%）減の11億 8 千 9 百万円となりました。

この販売費及び一般管理費の減少は、主として、役員報酬及び租税公課の減少によるものであります。

営業利益

上記の売上総利益の増加及び販売費及び一般管理費の減少により、当連結会計年度の営業利益は、5 千 3 百万円となりました。（前連結会計年度は、1 億 6 千万円の営業損失）

事業セグメント別の営業利益の状況は、「第 5 経理の状況 1.連結財務諸表等（1）連結財務諸表（セグメント情報）事業の種類別セグメント情報」に記載のとおりであります。

営業外収益（費用）

当連結会計年度の営業外収益（費用）は、前連結会計年度の 2 千 4 百万円の収益（純額）から、1 億 2 千 4 百万円の費用（純額）となりました。これは、主として、為替差益の減少及び借入金の利率増加による支払利息の増加によるものであります。

特別利益・損失

当連結会計年度の特別利益は、1 億 1 千 9 百万円、特別損失は、1 千 5 百万円となりました。

特別利益の主なものは、匿名組合投資利益 8 千 7 百万円であります。特別損失の主なものは、固定資産除却損 1 千万円であります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、3 千 8 百万円となりました。（前連結会計年度は、5 億 1 千 4 百万円の当期純損失）これは、主として、税金等調整前当期純利益を計上したことによります。

また、1 株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の80円63銭の損失に対し、当連結会計年度は、6 円06銭の利益となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において中国の生産子会社の新規設備投資及び国内においては精密成形品の販売拡大に伴う新規設備投資などで、総額177,633千円(建設仮勘定及びソフトウェアを含み、消費税を含まない)の設備投資を実施しました。

事業の種類別セグメントごとの主な内容・目的は次のとおりであります。

(射出成形用精密金型及び成形システム事業)

当事業では、当社、THAI FUJI SEIKI CO.,LTD.、蘇州不二設計技術有限公司、常州不二精机有限公司等連結子会社が46,787千円の設備投資を実施しました。

(精密成形品その他事業)

当事業では、当社、THAI FUJI SEIKI CO.,LTD.、上海不二精机有限公司、蘇州不二精机有限公司が122,887千円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却は、ありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

国内に工場1ヶ所と営業所2ヶ所を所有しております。これらのうち、主要な設備は以下のとおりであります。

(平成19年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市生野区)	全社管理業務 射出成形用精密 金型及び成形シ ステム事業	その他設備	23,651	-	150,000 (661.14)	3,490	177,141	19 (-)
松山工場 (愛媛県東温市)	射出成形用精密 金型及び成形シ ステム事業 精密成形品その 他事業	金型製造設 備及び賃貸 設備	238,290	319,770	297,035 (9,082.00)	165,230	1,020,326	114 (15)
東京営業所 (東京都港区)	射出成形用精密 金型及び成形シ ステム事業	販売設備	-	-	-	471	471	5 (-)

(2) 在外子会社

(平成19年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
THAI FUJI SEIKI CO.,LTD.	本社工場 (タイ王国ア ユタヤ県)	射出成形用精密 金型及び成形シ ステム事業 精密成形品その 他事業	金型及び 成形品 製 造設備	175,452	374,847	113,770 (14,400)	43,715	707,786	208 (-)
上海不二精 机有限公司	本社工場 (中華人民共 和国上海市)	射出成形用精密 金型及び成形シ ステム事業 精密成形品その 他事業	金型及び 成形品 製 造設備	23,991	266,351	- (-)	28,903	319,246	263 (-)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
蘇州不二設計技術有限公司	本社工場 (中華人民共和国蘇州市)	射出成形用精密金型及び成形システム事業	金型の設計設備	1,830	371	- (-)	9,032	11,235	28 (-)
蘇州不二精機有限公司	本社工場 (中華人民共和国蘇州市)	精密成形品その他事業	成形品製造設備	425,041	875,215	- (-)	129,788	1,430,044	176 (-)
常州不二精機有限公司	本社工場 (中華人民共和国常州市)	射出成形用精密金型及び成形システム事業	金型製造設備	162,479	325,268	- (-)	30,046	517,794	151 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。
2. 従業員数の()外数は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 東京営業所はオフィスビルの一室を賃借しております。
4. 上海不二精機有限公司は工場建屋を賃借しております。
5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
不二精機(株)	機械及び装置他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	49式	5～7	18,896	34,746

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
不二精機(株) (松山工場)	愛媛県 東温市	射出成形用金型及び成形システム事業	金型製造設備	137,000	-	借入資金	平成20年1月	平成20年4月	-
THAI FUJISEIKI CO.,LTD. (本社工場)	タイ王国 アユタヤ県	精密成形品 その他事業	成形品製造設備	43,000	-	借入資金	平成20年1月	平成20年4月	5%増加
合計				180,000					

(注) 上記金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,720,000
計	23,720,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,930,000	6,930,000	ジャスダック証券取引所	(注)
計	6,930,000	6,930,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年8月8日 (注)	1,000,000	6,930,000	425,000	924,000	515,000	918,000

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数	1,000,000株
発行価格	940円
資本組入額	425円
払込金総額	940,000円

(5)【所有者別状況】

(平成19年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	6	23	-	1	1,112	1,152	-
所有株式数 (単元)	-	13,827	302	12,947	-	2	42,222	69,300	-
所有株式数の 割合(%)	-	19.95	0.44	18.68	-	0.00	60.93	100.00	-

(注) 自己株式544,200株は、「個人その他」に5,442単元含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

(平成19年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式数に 対する所有株式 数の割合(%)
有限会社アイエス興産	大阪市天王寺区味原町 16 - 4 - 1503	1,214	17.51
伊井 稔	大阪市天王寺区	676	9.76
伊井 剛	大阪市天王寺区	346	4.99
伊井良江	大阪市生野区	346	4.99
伊井幸雄	大阪市生野区	318	4.58
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町 1 - 1	317	4.58
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川 2 - 3 - 14	310	4.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	240	3.46
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	163	2.36
不二精機従業員持株会	愛媛県東温市田窪 41 - 14	129	1.86
計	-	4,061	58.60

(注) 1. 当社の保有する自己株式544,200株(持株比率7.85%)は、上記の表には含めておりません。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日興シティ信託銀行株式会社	310千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	163千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成19年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 544,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,385,800	63,858	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	普通株式 6,930,000	-	-
総株主の議決権	-	63,858	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

2. 「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

(平成19年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
不二精機株式会社	大阪市生野区巽東四丁目4番37号	544,200	-	544,200	7.85
計	-	544,200	-	544,200	7.85

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	544,200	-	544,200	-

3【配当政策】

当社グループの利益配分は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、連結損益の実績を考慮した上で安定した配当を継続することを基本として考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、当期配当につきましては、当社をとりまく環境は依然として厳しいものがあり、利益剰余金の状況を勘案し、誠に遺憾ではあります。当期の期末配当金につきましては、無配とさせていただきます。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	530	540	406	426	349
最低(円)	310	299	300	174	139

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日以後はジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	249	238	215	203	186	166
最低(円)	217	194	185	180	149	139

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		伊井 稔	昭和28年3月31日生	昭和46年4月 大阪厚生年金会館入社 昭和46年12月 当社入社 昭和60年1月 コンピューター技術部長 昭和60年9月 常務取締役就任 管理本部長 平成8年6月 取締役社長就任 平成8年11月 代表取締役社長就任 平成20年3月 代表取締役会長就任(現任)	(注)1	676,700
取締役社長 (代表取締役)		伊井 剛	昭和37年5月26日生	昭和60年4月 当社入社 平成7年6月 本生産管理グループマネージャ 平成8年6月 取締役就任 本社工場マネージャ 平成11年12月 業務管理部長 平成12年11月 経営企画グループマネージャ 平成14年3月 管理本部長兼経営企画部マネージャ 平成16年1月 グループ経営推進室室長 平成18年9月 常務取締役就任 海外事業担当 平成20年3月 代表取締役社長就任(現任)	(注)1	346,000
専務取締役	営業本部長	宮崎 正巳	昭和27年2月3日生	昭和56年7月 株式会社末吉精工所入社 昭和59年3月 当社入社 昭和60年7月 東京営業所長 昭和62年9月 取締役就任 東京営業所長 平成8年6月 常務取締役就任 海外営業部長 平成12年11月 営業本部長 平成15年3月 製造本部長 平成16年1月 事業開発本部長兼海外統括本部長 平成18年2月 グループ営業推進室室長 平成18年9月 専務取締役就任(現任) 平成20年1月 営業本部長(現任)	(注)1	40,000
取締役	製造本部長	石橋 秀介	昭和27年11月30日生	昭和48年8月 当社入社 昭和61年4月 本社工場部長 平成4年4月 生産技術本部マネージャ 平成13年1月 上海不二精機有限公司総経理 平成18年2月 モールドシステム事業副本部長 平成18年3月 取締役就任(現任) 平成18年9月 モールドシステム事業本部長 平成20年1月 製造本部長(現任)	(注)1	18,000
取締役	管理本部長	山本 幸司	昭和28年1月7日生	平成13年4月 当社入社 平成13年9月 管理本部経理部マネージャ 平成16年1月 グループ経営推進室連結管理グループマネージャ 平成17年1月 (兼) I Rグループマネージャ 平成18年3月 取締役就任(現任) 平成18年9月 グループ経営推進室室長 平成20年1月 管理本部長(現任)	(注)1	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		鈴木 邦明	昭和23年2月26日生	昭和44年7月 監査法人朝日会計社(現あずさ監査法人) 入社 平成7年6月 朝日監査法人代表社員就任 平成13年12月 同法人退社 平成14年1月 公認会計士鈴木邦明事務所所長(現任) 平成14年3月 当社取締役就任(現任)	(注)1	10,000
常勤監査役		坪田 実	昭和25年10月22日生	昭和47年8月 当社入社 昭和61年9月 製造グループ課長 平成16年1月 上海不二精機有限公司經理 平成18年2月 当社内部監査室 平成18年3月 当社監査役就任(現任)	(注)2	6,100
監査役		高橋 秀昭	昭和29年4月6日生	昭和53年4月 株式会社三井銀行(現株式会社 三井住友銀行)入行 平成11年9月 株式会社さくら銀行(現株式会社 三井住友銀行)退職 平成15年8月 すぶらうと企業組合代表理事就任(現 任) 平成17年3月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		二宮 和男	昭和22年4月3日生	昭和44年10月 株式会社英国屋入社 平成13年6月 同執行役員 平成15年7月 株式会社英国屋退職 平成16年4月 社団法人奈良県雇用開発協会 非常勤嘱託(現任) 平成17年3月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計		9名				1,106,800

- (注) 1. 取締役の任期は、平成19年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成20年12月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。
2. 常勤監査役の任期は、平成17年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成20年12月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。
3. 監査役の任期は、平成16年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成20年12月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。
4. 取締役社長 伊井 剛は取締役会長 伊井 稔の実弟であります。
5. 取締役 鈴木 邦明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
6. 監査役 高橋 秀昭および二宮 和男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、迅速な意思決定および経営判断を目指し、必要最小限の取締役で構成しております。さらに、経営の透明性の観点から経営監視機能の充実を重要課題としております。このような視点にたち、タイムリーディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性、公平性を図ると共に、機能的なIR活動に努めております。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

経営管理機構

当社の取締役会は、取締役7名（うち社外取締役1名）で構成され、経営の方針、法令で定められた事項およびその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用しております。

監査役体制

当社の監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会への出席や、業務、財産の状況調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。

また、会計監査の適正さを確保するため、第三者である会計監査人より適正な会計監査を受けており、監査役会および取締役会が、会社法、金融商品取引法に基づく会計監査の報告を受けております。

内部統制とグループ経営のガバナンス体制

当社の内部統制のしくみとしては、社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室人員1名が、年初に定める監査の方針、業務分担およびスケジュールに基づき、各部門の業務執行状況について監査を実施し、ガバナンス機能を高めております。なお、監査役は随時この内部監査に同行参加し、内部監査状況を監査することができる体制となっております。

グループ経営に関するガバナンスについては、国内各事業ユニットおよび海外子各社にて毎月開催される経営推進会議では、各事業ユニットの責任者または海外子会社経営者と、必要に応じ取締役、各部門担当者の参加のもと、月次業務執行報告と課題検討を行い、常時、業務および執行の厳正な監視を行える体制となっております。さらに、四半期に一度、取締役、内部監査室、国内各事業ユニット責任者および海外子会社経営者の参加のもと、合同のグループ経営推進会議を開催し、グループ全体の業務および執行につき、厳正な監視を行える体制となっております。

内部監査、監査役監査、および会計監査の相互連携について

当社内部監査室、当社監査役、および会計監査人は、必要に応じ、随時、ミーティング等を行うことによ

り、問題点および情報の共有化を図り、当社およびグループ全体の監査、内部統制について、相互に連携協力しております。

弁護士、会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士には、必要に応じて法的な判断を要する案件について、指導・助言を受けております。

会計監査人は、あずさ監査法人であり、詳細は、次のとおりです。

・業務を執行した公認会計士

西尾方宏、高野文雄の2名であります。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 その他 6名

会社と会社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

特別の利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス体制およびリスク管理体制を統括する組織として、社長を委員長とした「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンス体制およびリスク管理体制の構築、維持、整備に努めております。

また、法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス・ホットラインを設置し、運営しております。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当連結会計年度において、取締役会は、月例取締役会については12回、臨時取締役会については4回開催し、経営の基本方針およびその他重要事項を決定いたしました。監査役会については14回開催され、監査の方針、業務分担等を決定いたしました。また、監査役と内部監査室が連携し、当社および国内外の子会社に対し、業務監査を実施いたしました。

(5) 関連当事者との関係に関する基本方針

主要株主の有限会社アイエス興産は、当社の株式を17.51%所有している人的・資本的關係会社ですが、当社グループが行っている事業との密接な関係は有しておらず、今後もこの方針に変更の予定はありません。

(6) 役員報酬の内容

当連結会計年度における、当社の取締役および監査役に対する報酬は、次のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役	7名	89,600千円
(うち社外取締役)	(1名)	5,400千円
監査役	3名	9,819千円
(うち社外監査役)	(2名)	2,400千円
合計	10名	99,420千円

(7) 監査報酬等の内容

当連結会計年度における、当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、1千7百万円であり、それ以外の業務に基づく報酬はありません。

(8) 取締役の定数

当社は、取締役の定数について、10名以内とする旨を定款に定めています。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めています。

(10) 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

(11) 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役および監査役が、期待される役割を十分に発揮することができ、また、社外取締役および社外監査役として優位な人材を招聘しやすい環境を整備するためであります。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(13) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日とする株主または登録株主質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第42期事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第43期事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）及び第42期事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び第43期事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2	1,067,123		1,250,208	
2. 受取手形及び売掛金	4	1,955,487		2,073,519	
3. たな卸資産		873,691		588,733	
4. 繰延税金資産		8,313		32,974	
5. その他		313,705		164,085	
貸倒引当金		2,344		3,299	
流動資産合計		4,215,976	45.0	4,106,222	46.5
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,2	1,092,897		1,050,737	
(2) 機械装置及び運搬具	1,2	2,442,495		2,199,724	
(3) 土地	2	544,375		560,805	
(4) 建設仮勘定		118,702		71,501	
(5) その他	1,2	258,302		232,020	
有形固定資産合計		4,456,773	47.5	4,114,789	46.6
2. 無形固定資産		74,848	0.8	68,341	0.8
3. 投資その他の資産					

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(1) 投資有価証券	2	172,527		85,044	
(2) 長期貸付金		4,000		4,000	
(3) その他	2	451,402		450,133	
貸倒引当金		146		7	
投資その他の資産合計		627,782	6.7	539,171	6.1
固定資産合計		5,159,405	55.0	4,722,302	53.5
資産合計		9,375,381	100.0	8,828,525	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,384,690		1,299,793	
2. 短期借入金	2.5	3,676,291		3,627,077	
3. 未払金		393,127		264,589	
4. 未払法人税等		2,261		11,826	
5. 賞与引当金		40,632		61,195	
6. その他	2	356,213		321,639	
流動負債合計		5,853,217	62.4	5,586,121	63.3
固定負債					
1. 社債		349,900		156,500	
2. 長期借入金	2.5	1,942,656		1,816,489	
3. 長期未払金		213,079		112,761	
4. 繰延税金負債		98,794		107,769	
5. 退職給付引当金		35,387		15,988	
6. 役員退職慰労引当金		69,659		69,659	
7. その他		4,608		-	
固定負債合計		2,714,085	29.0	2,279,168	25.8
負債合計		8,567,302	91.4	7,865,289	89.1
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		924,000	9.9	924,000	10.5
2. 資本剰余金		918,000	9.8	918,000	10.4
3. 利益剰余金		839,924	9.0	801,216	9.1
4. 自己株式		261,837	2.8	261,837	3.0
株主資本合計		740,237	7.9	778,946	8.8
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		15,515	0.2	21,061	0.2
2. 為替換算調整勘定		52,326	0.5	163,227	1.9
評価・換算差額等合計		67,841	0.7	184,289	2.1
純資産合計		808,079	8.6	963,235	10.9
負債純資産合計		9,375,381	100.0	8,828,525	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			9,377,014	100.0		9,484,113	100.0
売上原価			8,287,368	88.4		8,240,852	86.9
売上総利益			1,089,645	11.6		1,243,260	13.1
販売費及び一般管理費	1,2		1,249,901	13.3		1,189,930	12.5
営業利益又は営業損失 ()			160,255	1.7		53,330	0.6
営業外収益							
1. 受取利息		3,662			5,069		
2. 為替差益		171,195			60,432		
3. 保険解約金収入		6,206			2,315		
4. 仕入割引		3,761			3,567		
5. その他		11,420	196,246	2.1	6,431	77,816	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		142,695			174,942		
2. その他		28,635	171,330	1.8	27,293	202,235	2.1
経常損失			135,340	1.4		71,089	0.7
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	481			26,963		
2. 匿名組合投資利益		100,495			87,892		
3. 投資有価証券売却益		9,650	110,626	1.1	5,000	119,856	1.2
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	741			5,249		
2. 固定資産除却損	5	863			10,668		
3. 減損損失	6	647,847	649,452	6.9	-	15,918	0.2
税金等調整前当期純利益 又は純損失()			674,165	7.2		32,848	0.3
法人税、住民税及び事業 税		7,313			9,990		
法人税等調整額		166,599	159,285	1.7	15,850	5,860	0.1
当期純利益又は純損失 ()			514,880	5.5		38,708	0.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	924,000	918,000	325,044	261,837	1,255,117
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			514,880		514,880
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	514,880	-	514,880
平成18年12月31日 残高（千円）	924,000	918,000	839,924	261,837	740,237

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	12,859	26,985	39,844	1,294,962
連結会計年度中の変動額				
当期純損失				514,880
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	2,656	25,340	27,997	27,997
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,656	25,340	27,997	486,883
平成18年12月31日 残高（千円）	15,515	52,326	67,841	808,079

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	924,000	918,000	839,924	261,837	740,237
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			38,708		38,708
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	38,708	-	38,708
平成19年12月31日 残高（千円）	924,000	918,000	801,216	261,837	778,946

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	15,515	52,326	67,841	808,079
連結会計年度中の変動額				
当期純利益				38,708
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	5,545	110,901	116,447	116,447
連結会計年度中の変動額合計（千円）	5,545	110,901	116,447	155,156
平成19年12月31日 残高（千円）	21,061	163,227	184,289	963,235

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は純損失()		674,165	32,848
減価償却費		672,570	571,194
貸倒引当金の増減額		2,274	815
賞与引当金の増減額		12,274	19,181
受取利息及び受取配当金		7,183	5,515
支払利息		142,695	174,942
為替差益		122,565	55,595
減損損失		647,847	-
固定資産除却損		863	10,668
固定資産売却益		481	26,963
固定資産売却損		741	5,249
匿名組合投資利益		100,495	87,892
投資有価証券売却益		9,650	5,000
退職給付引当金の増減額		29,461	19,399
売上債権の増減額		624,824	82,821
たな卸資産の増減額		123,955	295,399
仕入債務の増減額		448,124	150,302
未払消費税等の増減額		55,597	16,078
その他		107,380	17,546
小計		727,316	643,187
利息及び配当金の受取額		7,330	5,749
利息の支払額		143,536	175,776
法人税等の還付額		-	128,850
法人税等の支払額		387,508	9,774
営業活動によるキャッシュ・フロー		203,601	592,235
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		104,308	250,630
定期預金の払戻による収入		3,201	300,224
投資有価証券の償還、売却による収入		97,739	134,752
有形固定資産の取得による支出		729,431	261,645
有形固定資産の売却による収入		267,281	141,895
無形固定資産の取得による支出		8,739	19,374
その他		12,312	2,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		461,944	42,738
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		567,611	135,374
長期借入れによる収入		1,405,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出		1,874,659	1,955,255
配当金の支払額		79	9
社債の発行による収入		400,000	-
社債の償還による支出		362,700	229,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		135,171	420,038
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,103	16,885
現金及び現金同等物の増減額		119,067	231,821
現金及び現金同等物の期首残高		645,968	526,900
現金及び現金同等物の期末残高	1	526,900	758,721

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、THAI FUJI SEIKI CO., LTD.、上海不二精机有限公司、蘇州不二設計技術有限公司、蘇州不二精机有限公司、常州不二精机有限公司及び株式会社スーパージュエルボックスジャパンの6社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	THAI FUJI SEIKI CO.,LTD. の決算日は、平成18年9月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	THAI FUJI SEIKI CO.,LTD. の決算日は、平成19年9月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品・仕掛品 主として個別法による原価法 原材料 主として先入先出法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 在外連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～38年 機械装置 8～10年 工具器具備品 2～5年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>有形固定資産 当社は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 在外連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～38年 機械装置 2～10年 工具器具備品 2～15年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理 方法	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成16年1月に役員退職慰労金制度を廃止することとし、既往の期間分については、従来の内規による額を退任時に支払うこととしております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ取引及び為替予約取引、ヘッジ対象は借入金の支払利息及び外貨建輸出入取引であります。</p> <p>ヘッジ方針 社内規程に基づき、将来の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。また、輸出入取引に係る為替リスクをヘッジする目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理の要件及びヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場またはキャッシュ・フロー変動の累計の比較により有効性を評価しております。なお、為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	<p>繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理をしております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>繰延資産の処理方法</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん又は負ののれん(連結調整勘定)の償却に関する事項	のれん又は負ののれんは発生しておりません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純損失が30,011千円増加しております。</p> <p>セグメントに対する影響は、セグメント情報に掲載しております。なお、減損損失累計額については当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、808,079千円です。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																								
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,442,329千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">155,048千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">722,325</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">910,956</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">447,035</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">12,225</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15,120</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,562,710</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">706,254千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定分含む)</td> <td style="text-align: right;">2,804,552</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,510,806</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 9,224千円</p> <p>5. 財務制限条項等の付保 長期借入金(1年以内返済分を含む)のうち230,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、該当する借入金を一括して返済することになっております。</p>	現金及び預金	155,048千円	建物	722,325	機械装置	910,956	土地	447,035	有形固定資産(その他)	12,225	投資その他の資産(その他)	300,000	投資有価証券	15,120	計	2,562,710	短期借入金	706,254千円	長期借入金 (1年以内返済予定分含む)	2,804,552	計	3,510,806	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,858,120千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">275,083千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">681,905</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">434,941</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">365,492</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,057,423</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">934,332千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定分含む)</td> <td style="text-align: right;">3,298,768</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,233,100</td> </tr> </table> <p>3. 割引手形 輸出手形割引高 93,651千円</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 13,230千円</p> <p>5. 財務制限条項等の付保 長期借入金(1年以内返済分を含む)のうち165,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、該当する借入金を一括して返済することになっております。</p>	現金及び預金	275,083千円	建物	681,905	機械装置	434,941	土地	365,492	投資その他の資産(その他)	300,000	計	2,057,423	短期借入金	934,332千円	長期借入金 (1年以内返済予定分含む)	3,298,768	計	4,233,100
現金及び預金	155,048千円																																								
建物	722,325																																								
機械装置	910,956																																								
土地	447,035																																								
有形固定資産(その他)	12,225																																								
投資その他の資産(その他)	300,000																																								
投資有価証券	15,120																																								
計	2,562,710																																								
短期借入金	706,254千円																																								
長期借入金 (1年以内返済予定分含む)	2,804,552																																								
計	3,510,806																																								
現金及び預金	275,083千円																																								
建物	681,905																																								
機械装置	434,941																																								
土地	365,492																																								
投資その他の資産(その他)	300,000																																								
計	2,057,423																																								
短期借入金	934,332千円																																								
長期借入金 (1年以内返済予定分含む)	3,298,768																																								
計	4,233,100																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)													
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>142,365千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>337,113</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>11,367</td> </tr> </table>		役員報酬	142,365千円	給料	337,113	賞与引当金繰入額	11,367	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>99,420千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>360,335</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>10,386</td> </tr> </table>		役員報酬	99,420千円	給料	360,335	賞与引当金繰入額	10,386
役員報酬	142,365千円														
給料	337,113														
賞与引当金繰入額	11,367														
役員報酬	99,420千円														
給料	360,335														
賞与引当金繰入額	10,386														
<p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は20,962千円であります。</p>		<p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は20,045千円あります。</p>													
<p>3. 固定資産売却益の主な内容は、運搬具(459千円)であります。</p>		<p>3. 固定資産売却益の主な内容は、構築物(26,963千円)であります。</p>													
<p>4. 固定資産売却損の主な内容は、機械装置(389千円)であります。</p>		<p>4. 固定資産売却損の主な内容は、機械装置(4,986千円)であります。</p>													
<p>5. 固定資産除却損の主な内容は、工具器具及び備品(389千円)、ソフトウェア(435千円)であります。</p>		<p>5. 固定資産除却損の主な内容は、建物(6,882千円)機械装置及び運搬具(1,156千円)、工具器具及び備品(1,594千円)、ソフトウェア(1,035千円)であります。</p>													
<p>6. 減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p>		<p>6.</p>													
用途	(不二精機) 遊休資産	(蘇州不二精機) スーパージュエルボックス製造専用設備等	(常州不二精機) 遊休資産												
種類	建設仮勘定他	機械装置他	機械装置												
場所	タイ王国 アユタヤ県	中華人民共和国 蘇州市	中華人民共和国 常州市												
金額	30,011千円	598,972千円	18,863千円												
<p>当社グループは、事業用資産のうち専用設備については製品群ごと、汎用設備については事業のセグメントごとにグルーピングを行い、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、将来の用途が定まっていない不二精機の遊休資産について、当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に30,011千円計上しました。回収可能価額は、正味売却価額であり、同業種における見積売却可能価額によっております。なお、中国子会社における減損損失617,836千円は、現地の会計基準に基づいて計上しております。</p>															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,930	-	-	6,930
合計	6,930	-	-	6,930
自己株式				
普通株式	544	-	-	544
合計	544	-	-	544

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

該当事項ありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,930	-	-	6,930
合計	6,930	-	-	6,930
自己株式				
普通株式	544	-	-	544
合計	544	-	-	544

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

該当事項ありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,067,123千円	現金及び預金勘定 1,250,208千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 540,222	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 491,486
現金及び現金同等物 <u>526,900</u>	現金及び現金同等物 <u>758,721</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)				当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	140,792	88,678	52,114	機械装置及び運搬具	55,395	20,648	34,746
有形固定資産その他	71,157	24,977	46,180	有形固定資産その他	71,157	48,696	22,461
合計	211,949	113,655	98,294	合計	126,552	69,344	57,208
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
41,289千円				28,585千円			
1年超				1年超			
60,068				31,482			
合計				合計			
101,358				60,068			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
101,397千円				43,934千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
97,600				41,086			
支払利息相当額				支払利息相当額			
3,742				2,645			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
23,604千円				23,604千円			
1年超				1年超			
90,482				66,878			
合計				合計			
114,086				90,482			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年12月31日)			当連結会計年度(平成19年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	11,650	37,510	25,859	11,650	43,220	31,570
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	11,650	37,510	25,859	11,650	43,220	31,570
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		11,650	37,510	25,859	11,650	43,220	31,570

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
25,830	9,650	-

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
105,000	5,000	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成18年12月31日)	当連結会計年度(平成19年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	100,001	1
匿名組合出資金	35,016	41,823

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>取引の状況に関する事項</p> <p>1. 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、為替予約取引及び通貨オプション取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針及び利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、金融負債に関する将来の金利変動リスク及び輸出入取引に関する為替変動リスクを回避・管理することを目的として行っており、投機目的では行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替変動リスクの低減のため、対象債権及び債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 当社グループの行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社グループの金利スワップ取引、為替予約取引及び通貨オプション取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは殆どないと認識しております。</p>	<p>取引の状況に関する事項</p> <p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																								
<p>4.取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引のリスク管理責任は取引を利用する各社に帰属しております。 当社においては、管理本部長が社長の承認を得て行っております。また、常務会に対して、定期的な運用状況の報告がなされております。</p> <p>5.取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場・信用リスク量を示すものではありません。</p> <p>取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益（通貨関連） （市場取引以外の取引）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>買建コール (千円)</th> <th>売建プット (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>契約額等</td> <td>190,576 (5,760)</td> <td>190,576 (11,600)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>契約額等のうち1年超</td> <td>95,288 (2,720)</td> <td>95,288 (7,040)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>9,695</td> <td>3,327</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>評価損益</td> <td>3,935</td> <td>8,272</td> <td>12,207</td> </tr> </tbody> </table>		買建コール (千円)	売建プット (千円)	合計 (千円)	契約額等	190,576 (5,760)	190,576 (11,600)	-	契約額等のうち1年超	95,288 (2,720)	95,288 (7,040)	-	時価	9,695	3,327	-	評価損益	3,935	8,272	12,207	<p>4.取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>5.取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> <p>取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益（通貨関連） （市場取引以外の取引）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>買建コール (千円)</th> <th>売建プット (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>契約額等</td> <td>91,320 (2,720)</td> <td>91,320 (7,040)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>契約額等のうち1年超</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>3,491</td> <td>2,360</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>評価損益</td> <td>771</td> <td>4,679</td> <td>5,450</td> </tr> </tbody> </table>		買建コール (千円)	売建プット (千円)	合計 (千円)	契約額等	91,320 (2,720)	91,320 (7,040)	-	契約額等のうち1年超	-	-	-	時価	3,491	2,360	-	評価損益	771	4,679	5,450
	買建コール (千円)	売建プット (千円)	合計 (千円)																																						
契約額等	190,576 (5,760)	190,576 (11,600)	-																																						
契約額等のうち1年超	95,288 (2,720)	95,288 (7,040)	-																																						
時価	9,695	3,327	-																																						
評価損益	3,935	8,272	12,207																																						
	買建コール (千円)	売建プット (千円)	合計 (千円)																																						
契約額等	91,320 (2,720)	91,320 (7,040)	-																																						
契約額等のうち1年超	-	-	-																																						
時価	3,491	2,360	-																																						
評価損益	771	4,679	5,450																																						
<p>(注)1.時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。</p> <p>2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。</p> <p>3.契約額等の()内の金額はオプション料を記載しておりますが、当該通貨オプション取引は、いわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。</p>	<p>(注)1.時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。</p> <p>2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。</p> <p>3.契約額等の()内の金額はオプション料を記載しておりますが、当該通貨オプション取引は、いわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。</p>																																								

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、昭和41年8月に確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用し、平成9年8月には、同制度に全面移行いたしました。

2. 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
(1) 退職給付債務	541,992千円	(1) 退職給付債務	560,519千円
(2) 年金資産	565,055	(2) 年金資産	598,577
(3) 未認識数理計算上の差異	58,449	(3) 未認識数理計算上の差異	54,046
(4) 退職給付引当金	35,387	(4) 退職給付引当金	15,988

3. 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
(1) 勤務費用	34,505千円	(1) 勤務費用	31,901千円
(2) 利息費用	11,627	(2) 利息費用	10,839
(3) 期待運用収益(減算)	6,084	(3) 期待運用収益(減算)	5,650
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,549	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	4,254
(5) 退職給付費用	38,498	(5) 退職給付費用	32,836

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
(1) 割引率	2.0%	(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.0%	(2) 期待運用収益率	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(定額法により、発生時の翌連結会計年度より費用処理いたします)	10年	(4) 数理計算上の差異の処理年数(定額法により、発生時の翌連結会計年度より費用処理いたします)	10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 平成18年12月31日現在	当連結会計年度 平成19年12月31日現在
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	13,498	13,040
製品評価損	1,099	14,088
未払事業税	-	1,554
繰越欠損金	7,590	8,000
その他	2,624	5,126
繰延税金資産(流動)の小計	24,812	41,809
評価性引当額	7,590	8,000
繰延税金資産(流動)の合計	17,222	33,809
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	7,901	-
貸倒引当金	1,008	835
繰延税金負債(流動)の合計	8,909	835
繰延税金資産(流動)の純額	8,313	32,974
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	14,154	6,395
役員退職慰労引当金	27,863	27,863
投資有価証券評価損否認	2,119	2,119
減損損失	9,200	9,200
繰越欠損金	99,259	135,512
その他	2,099	313
繰延税金資産(固定)の小計	154,697	181,405
評価性引当額	110,892	166,670
繰延税金資産(固定)の合計	43,804	14,734
繰延税金負債(固定)		
買換資産圧縮積立金	28,045	26,390
固定資産圧縮積立金	98,652	79,950
特別償却準備金	6,453	4,427
その他	9,447	11,735
繰延税金負債(固定)の合計	142,598	122,503
繰延税金負債(固定)の純額	98,794	107,769

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 平成18年12月31日現在	当連結会計年度 平成19年12月31日現在
	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	
法定実効税率	-	40.0
(調整)		
欠損子会社の未認識税務損益	-	186.6
評価性引当額	-	295.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	13.2
住民税均等割	-	14.7
事業税外形標準課税	-	25.4
その他	-	2.0
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	-	17.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	射出成形用精密金型及び成形システム事業	精密成形品その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高(千円)	3,697,466	5,679,547	9,377,014	-	9,377,014
(2) セグメント間の内部売上高(千円)	59,596	-	59,596	59,596	-
計(千円)	3,757,063	5,679,547	9,436,610	59,596	9,377,014
営業費用(千円)	3,816,528	5,806,947	9,623,476	86,206	9,537,269
営業損益(千円)	59,465	127,400	186,865	26,609	160,255
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産(千円)	3,269,764	4,734,642	8,004,407	1,370,974	9,375,381
減価償却費(千円)	250,529	440,196	690,725	18,155	672,570
減損損失(千円)	18,863	655,163	674,027	26,179	647,847
資本的支出(千円)	60,228	217,829	278,057	41	278,099

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
射出成形用精密金型及び成形システム事業	射出成形用精密金型、射出成形機・組立機他成形システム
精密成形品その他事業	精密成形品、金型自動加工システム

3. 営業費用は、すべて各セグメントへ配賦しております。

4. 資産のうち消去又は全社に含めた資産は、1,546,196千円であります。

その主なものは、親会社での余資運用(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「会計処理の変更」に記載の通り、当連結会計年度において、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しておりますが、各セグメントの営業損益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	射出成形用精密金型及び成形システム事業	精密成形品その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高(千円)	4,055,785	5,428,328	9,484,113	-	9,484,113
(2) セグメント間の内部売上高(千円)	8,888	-	8,888	8,888	-
計(千円)	4,064,673	5,428,328	9,493,001	8,888	9,484,113
営業費用(千円)	3,915,985	5,548,277	9,464,263	33,480	9,430,783
営業損益(千円)	148,687	119,949	28,738	24,591	53,330
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産(千円)	3,379,464	3,990,455	7,369,920	1,458,605	8,828,525
減価償却費(千円)	190,568	394,230	584,798	13,603	571,194
資本的支出(千円)	46,787	122,887	169,675	7,957	177,633

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
射出成形用精密金型及び成形システム事業	射出成形用精密金型、射出成形機・組立機他成形システム
精密成形品その他事業	精密成形品、金型自動加工システム

3. 営業費用は、すべて各セグメントへ配賦しております。

4. 資産のうち消去又は全社に含めた資産は、1,573,611千円であります。

その主なものは、親会社での余資運用(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、各セグメントの営業損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高（千円）	7,404,163	1,972,850	9,377,014	-	9,377,014
(2) セグメント間の内部売上高（千円）	209,269	1,233,839	1,443,108	1,443,108	-
計（千円）	7,613,432	3,206,690	10,820,122	1,443,108	9,377,014
営業費用（千円）	7,524,511	3,488,816	11,013,328	1,476,058	9,537,269
営業損益（千円）	88,920	282,126	193,205	32,949	160,255
資産	5,756,088	4,811,528	10,567,617	1,192,235	9,375,381

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国、タイ

3. 資産のうち「消去又は全社」に含めた金額は1,546,196千円であります。また、主な内容は「事業の種類別セグメント情報」の「注4.」と同一であります。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高（千円）	7,386,008	2,098,105	9,484,113	-	9,484,113
(2) セグメント間の内部売上高（千円）	114,953	1,322,989	1,437,942	1,437,942	-
計（千円）	7,500,961	3,421,094	10,922,056	1,437,942	9,484,113
営業費用（千円）	7,260,446	3,637,650	10,898,097	1,467,314	9,430,783
営業損益（千円）	240,514	216,556	23,958	29,371	53,330
資産	5,415,547	4,456,631	9,872,179	1,043,653	8,828,525

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国、タイ

3. 資産のうち「消去又は全社」に含めた金額は1,573,611千円であります。また、主な内容は「事業の種類別セグメント情報」の「注4.」と同一であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、各セグメントの営業損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	中南北米	計
海外売上高（千円）	2,174,793	549,083	259,816	2,983,693
連結売上高（千円）	-	-	-	9,377,014
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	23.2	5.9	2.8	31.8

- （注）1．地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2．各区分に属する主な国は、以下のとおりであります。
 (1) アジア 中国、香港、タイ
 (2) ヨーロッパ オランダ、ドイツ
 (3) 中南北米 米国、カナダ

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	中南北米	計
海外売上高（千円）	2,619,748	649,079	183,856	3,452,685
連結売上高（千円）	-	-	-	9,484,113
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	27.6	6.8	1.9	36.4

- （注）1．地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2．各区分に属する主な国は、以下のとおりであります。
 (1) アジア 中国、香港、タイ
 (2) ヨーロッパ オランダ、ドイツ
 (3) 中南北米 米国、カナダ

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	126円 54銭	1株当たり純資産額	150円 84銭
1株当たり当期純利益	80円 63銭	1株当たり当期純利益	6円 06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	514,880	38,708
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	514,880	38,708
期中平均株式数(株)	6,385,800	6,385,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	年率(%)	担保	償還期限 (平成年月日)
不二精機株	第11回保証付無担保社債	14.12.26	36,000 (16,000)	20,000 (20,000)	0.41	-	20.12.26
不二精機株	第12回保証付無担保社債	15.3.27	95,000 (30,000)	65,000 (30,000)	0.38	-	22.3.26
不二精機株	第14回保証付無担保社債	16.3.31	75,000 (10,000)	65,000 (10,000)	0.99	-	23.3.31
不二精機株	第15回無担保社債	16.9.10	40,000 (40,000)	- -	1.70	-	19.9.20
不二精機株	第16回無担保社債	18.4.26	333,300 (133,400)	199,900 (133,400)	0.40	-	21.4.26
合計			579,300 (229,400)	349,900 (193,400)			

(注) 1. ()内書は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
193,400	106,500	15,000	35,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,953,317	1,834,155	3.13	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,722,974	1,792,922	2.36	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,942,656	1,816,489	2.59	平成21年~ 平成26年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	5,618,948	5,443,567	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,099,082	520,837	93,360	39,460

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	715,739		851,819	
2. 受取手形	4	221,066		292,747	
3. 売掛金	2	1,459,705		1,718,580	
4. 製品		256,748		203,632	
5. 原材料		60,482		54,978	
6. 仕掛品		248,230		100,279	
7. 貯蔵品		8,733		5,695	
8. 前払費用		21,410		21,732	
9. 繰延税金資産		9,146		33,645	
10. 短期貸付金	2	622,050		666,788	
11. 未収消費税等		4,097		-	
12. 未収法人税等		136,230		-	
13. その他		147,410		155,473	
貸倒引当金		5,100		5,600	
流動資産合計		3,905,952	42.5	4,099,771	47.0
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	919,322		850,676	
減価償却累計額		634,073	285,248	592,485	258,191
(2) 構築物		23,882		23,882	
減価償却累計額		19,390	4,491	20,132	3,750
(3) 機械及び装置	1	1,169,639		1,200,785	
減価償却累計額		805,664	363,975	881,389	319,395
(4) 車両運搬具		7,510		7,510	
減価償却累計額		7,134	375	7,134	375
(5) 工具器具及び備品		587,870		595,453	
減価償却累計額		532,900	54,970	540,988	54,464
(6) 土地	1		447,035		447,035
(7) 建設仮勘定			88,452		89,254
有形固定資産合計			1,244,549		1,172,466
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権			1,217		1,217
(2) 特許利用権			11,135		6,875
(3) ソフトウェア			9,695		17,381
無形固定資産合計			22,048		25,473
3. 投資その他の資産					
(1) 長期定期預金	1		300,000		300,000
(2) 投資有価証券	1		172,527		85,044
(3) 関係会社株式			511,960		510,883
(4) 出資金			500		500
(5) 関係会社出資金			1,430,687		1,288,957
(6) 従業員長期貸付金			4,000		4,000
(7) 関係会社長期貸付金			1,449,611		1,102,898
(8) 長期前払費用			8,258		5,335
(9) 差入保証金			5,947		7,865
(10) 保険積立金			130,173		130,173
(11) 破産更生債権等			851		-
貸倒引当金			3,288		2,100
投資その他の資産合計			4,011,229	43.7	3,433,559
固定資産合計			5,277,827	57.5	4,631,499
資産合計			9,183,779	100.0	8,731,270

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		65,374		49,729	
2. 買掛金	2	1,151,691		1,313,720	
3. 短期借入金	1	1,500,000		1,500,000	
4. 1年以内返済予定長期 借入金	1,5	1,712,026		1,782,425	
5. 1年以内償還予定社債		229,400		193,400	
6. 未払金		173,935		109,862	
7. 未払費用		3,732		1,810	
8. 未払消費税等		-		11,609	
9. 未払法人税等		-		8,231	
10. 前受金		19,473		33,882	
11. 預り金		13,817		9,428	
12. 賞与引当金		33,747		32,601	
流動負債合計		4,903,197	53.4	5,046,702	57.8
固定負債					
1. 社債		349,900		156,500	
2. 長期借入金	1,5	1,920,760		1,805,992	
3. 長期未払金		94,151		42,818	
4. 繰延税金負債		102,184		106,941	
5. 退職給付引当金		35,387		15,988	
6. 役員退職慰労引当金		69,659		69,659	
固定負債合計		2,572,042	28.0	2,197,900	25.2
負債合計		7,475,239	81.4	7,244,602	83.0
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		924,000	10.1	924,000	10.6
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		918,000		918,000	
資本剰余金合計		918,000	10.0	918,000	10.5
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		74,600		74,600	
(2) その他利益剰余金					
買替資産圧縮積立金		42,067		39,585	
特別償却準備金		9,680		6,640	
プログラム準備金		1,062		599	
固定資産圧縮積立金		147,978		119,925	
別途積立金		315,000		315,000	
繰越利益剰余金		477,526		670,907	
利益剰余金合計		112,862	1.2	114,556	1.3
4. 自己株式		261,837	2.9	261,837	3.0
株主資本合計		1,693,024	18.4	1,465,606	16.8
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		15,515	0.2	21,061	0.2
評価・換算差額等合計		15,515	0.2	21,061	0.2
純資産合計		1,708,540	18.6	1,486,667	17.0
負債純資産合計		9,183,779	100.0	8,731,270	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,569,415	100.0	7,460,756	100.0
売上原価					

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
1. 期首製品棚卸高		310,358		256,748		
2. 当期製品製造原価		5,206,223		4,977,420		
3. 当期製品仕入高	1	1,456,060		1,493,374		
合計		6,972,643		6,727,543		
4. 期末製品棚卸高		256,748		203,632		
5. 他勘定振替高	2	30,599		22,309		
6. 他勘定受入		85	6,685,381	-	6,501,601	87.1
売上総利益			884,033		959,154	12.9
販売費及び一般管理費	3,4		803,624		734,365	9.9
営業利益			80,409		224,788	3.0
営業外収益						
1. 受取利息	1	77,479		23,311		
2. 受取配当金		3,521		446		
3. 仕入割引		3,761		3,567		
4. 保険解約金収入		6,206		2,315		
5. 保険金収入		2,535		302		
6. 為替差益		93,676		-		
7. その他		6,773	193,954	12,552	42,495	0.6
営業外費用						
1. 支払利息		108,503		128,276		
2. 手形売却損		1,841		3,427		
3. 社債利息		4,372		3,747		
4. 社債発行費償却		6,032		-		
5. 為替差損		-		56,108		
6. その他		9,509	130,259	15,984	207,546	2.8
経常利益			144,104		59,738	0.8
特別利益						
1. 固定資産売却益		21		-		
2. 投資有価証券売却益		9,650		5,000		
3. 匿名組合投資利益		100,495	110,167	87,892	92,892	1.2
特別損失						
1. 固定資産売却損	5	577		1,623		
2. 固定資産除却損	6	863		10,668		
3. 減損損失	7	30,011		-		
4. 関係会社投資損失	8	1,578,727	1,610,178	382,907	395,199	5.3
税引前当期純損失			1,355,907		242,568	3.3
法人税、住民税及び事業税		3,136		4,757		
法人税等調整額		164,597	161,461	19,906	15,149	0.3
当期純損失			1,194,445		227,418	3.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,756,889	53.3	2,325,286	48.1
労務費		628,827	12.1	622,322	12.9
経費	2	518,571	10.0	454,507	9.4
外注加工費		1,271,210	24.6	1,427,352	29.6
当期総製造費用		5,175,498	100.0	4,829,468	100.0
期首仕掛品棚卸高		278,955		248,230	
合計		5,454,454		5,077,699	
期末仕掛品棚卸高		248,230		100,279	
当期製品製造原価		5,206,223		4,977,420	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、金型及び成形システムについては、個別原価計算であり、成形品については、単純総合原価計算であります。

- (注) 1. 前事業年度及び当事業年度の材料費には、周辺機器の金額がそれぞれ210,966千円及び222,462千円が含まれております。
2. 前事業年度及び当事業年度の経費には、主なものとして減価償却費がそれぞれ183,889千円及び143,029千円が含まれております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					買換資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	プログラム 準備金	固定資産 圧縮積立金	固定資産圧 縮特別勘定 積立金
平成17年12月31日 残高 (千円)	924,000	918,000	918,000	74,600	47,508	15,966	2,128	189,546	274,044
当事業年度中の変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩			-		5,440				
特別償却準備金の取崩			-			8,105			
特別償却準備金の繰入			-			1,818			
プログラム準備金の取崩			-				1,066		
固定資産圧縮積立金の取崩			-					101,985	
固定資産圧縮積立金の繰入			-					60,417	
固定資産圧縮特別勘定積立金の 取崩			-						274,044
当期純損失			-						
株主資本以外の項目の当事業年 度中の変動額（純額）			-						
当事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	5,440	6,286	1,066	41,567	274,044
平成18年12月31日 残高 (千円)	924,000	918,000	918,000	74,600	42,067	9,680	1,062	147,978	-

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
平成17年12月31日 残高 (千円)	315,000	388,514	1,307,308	261,837	2,887,470	12,859	12,859	2,900,330
当事業年度中の変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩		5,440	-		-		-	-
特別償却準備金の取崩		8,105	-		-		-	-
特別償却準備金の繰入		1,818	-		-		-	-
プログラム準備金の取崩		1,066	-		-		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		101,985	-		-		-	-
固定資産圧縮積立金の繰入		60,417	-		-		-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の 取崩		274,044	-		-		-	-
当期純損失		1,194,445	1,194,445		1,194,445		-	1,194,445
株主資本以外の項目の当事業年 度中の変動額（純額）						2,656	2,656	2,656
当事業年度中の変動額合計 (千円)	-	866,040	1,194,445	-	1,194,445	2,656	2,656	1,191,789
平成18年12月31日 残高 (千円)	315,000	477,526	112,862	261,837	1,693,024	15,515	15,515	1,708,540

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
				買換資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	プログラム 準備金	固定資産 圧縮積立金	
平成18年12月31日 残高 (千円)	924,000	918,000	918,000	74,600	42,067	9,680	1,062	147,978
当事業年度中の変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩			-		2,482			
特別償却準備金の取崩			-			3,039		
プログラム準備金の取崩			-				462	
固定資産圧縮積立金の取崩			-					28,053
当期純損失			-					
株主資本以外の項目の当事業年 度中の変動額(純額)			-					
当事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	2,482	3,039	462	28,053
平成19年12月31日 残高 (千円)	924,000	918,000	918,000	74,600	39,585	6,640	599	119,925

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年12月31日 残高 (千円)	315,000	477,526	112,862	261,837	1,693,024	15,515	15,515	1,708,540
当事業年度中の変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩		2,482	-		-		-	-
特別償却準備金の取崩		3,039	-		-		-	-
プログラム準備金の取崩		462	-		-		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		28,053	-		-		-	-
当期純損失		227,418	227,418		227,418		-	227,418
株主資本以外の項目の当事業年 度中の変動額(純額)			-		-	5,545	5,545	5,545
当事業年度中の変動額合計 (千円)	-	193,381	227,418	-	227,418	5,545	5,545	221,872
平成19年12月31日 残高 (千円)	315,000	670,907	114,556	261,837	1,465,606	21,061	21,061	1,486,667

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料 先入先出法による原価法	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (3) デリバティブ 時価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～38年 機械装置 8～10年 工具器具備品 2～5年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 6～38年 機械及び装置 2～10年 工具器具備品 2～15年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用処理しております。	

項目	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年1月に役員退職慰労金制度を廃止することとし、既往の期間分については、従来の内規による額を退任時に支払うこととしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ取引及び為替予約取引、ヘッジ対象は借入金の支払利息及び外貨建輸出入取引であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、将来の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。また、輸出入取引に係る為替リスクをヘッジする目的で、為替予約取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理の要件及び ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相 場またはキャッシュ・フロー変動の累 計の比較により有効性を評価しており ます。なお、為替予約取引については、 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件 が一致しているため、有効性の評価を省 略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成の ための基本となる重要 な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意 見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用して おります。これにより、税引前当期純損失が30,011千円増加 しております。なお、減損損失累計額については当該各 資産の金額から直接控除しております。	
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産 の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会 計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指 針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 1,708,540千円であります。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																																																																				
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">155,048 千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">285,248</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">306,299</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">447,035</td></tr> <tr><td>長期定期預金</td><td style="text-align: right;">300,000</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">15,120</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,508,751</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">500,000 千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,804,552</td></tr> <tr><td>(1年以内返済予定分を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,304,552</td></tr> </table> <p>2. 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">101,566 千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">622,050</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">325,287</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>下記の会社の金融機関等からの借り入れ及び仕入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>THAI FUJI SEIKI CO.,LTD. *1</td><td style="text-align: right;">122,899 千円</td></tr> <tr><td>上海不二精机有限公司 *2</td><td style="text-align: right;">288,017</td></tr> <tr><td>蘇州不二精机有限公司 *3</td><td style="text-align: right;">41,939</td></tr> <tr><td>株式会社スーパージュエル</td><td style="text-align: right;">20,000</td></tr> <tr><td>ボックスジャパン</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">472,857</td></tr> </table> <p>*1(36,040千タイパーツ) *2(1,326千米ドル、6,700千円、27,970千円) *3(352千米ドル)</p> <p>(2)</p> <p>4. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">9,224 千円</td></tr> </table> <p>5. 財務制限条項等の付保</p> <p>長期借入金(1年以内返済分を含む)のうち230,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、該当する借入金を一括して返済することになっております。</p>	現金及び預金	155,048 千円	建物	285,248	機械及び装置	306,299	土地	447,035	長期定期預金	300,000	投資有価証券	15,120	計	1,508,751	短期借入金	500,000 千円	長期借入金	2,804,552	(1年以内返済予定分を含む)		計	3,304,552	売掛金	101,566 千円	短期貸付金	622,050	買掛金	325,287	THAI FUJI SEIKI CO.,LTD. *1	122,899 千円	上海不二精机有限公司 *2	288,017	蘇州不二精机有限公司 *3	41,939	株式会社スーパージュエル	20,000	ボックスジャパン		計	472,857	受取手形	9,224 千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">275,083 千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">256,864</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">238,179</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">365,492</td></tr> <tr><td>長期定期預金</td><td style="text-align: right;">300,000</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,435,620</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">800,000 千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,298,768</td></tr> <tr><td>(1年以内返済予定分を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,098,768</td></tr> </table> <p>2. 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">365,314 千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">666,788</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">288,852</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>下記の会社の金融機関等からの借り入れ及び仕入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>THAI FUJI SEIKI CO.,LTD. *1</td><td style="text-align: right;">90,055 千円</td></tr> <tr><td>上海不二精机有限公司 *2</td><td style="text-align: right;">217,646</td></tr> <tr><td>蘇州不二精机有限公司 *3</td><td style="text-align: right;">24,463</td></tr> <tr><td>株式会社スーパージュエル</td><td style="text-align: right;">20,000</td></tr> <tr><td>ボックスジャパン</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">352,165</td></tr> </table> <p>*1(23,513千タイパーツ) *2(914千米ドル、6,180千円、16,782千円) *3(214千米ドル)</p> <p>(2) 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">93,651 千円</td></tr> </table> <p>4. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">13,230 千円</td></tr> </table> <p>5. 財務制限条項等の付保</p> <p>長期借入金(1年以内返済分を含む)のうち165,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、該当する借入金を一括して返済することになっております。</p>	現金及び預金	275,083 千円	建物	256,864	機械及び装置	238,179	土地	365,492	長期定期預金	300,000	計	1,435,620	短期借入金	800,000 千円	長期借入金	3,298,768	(1年以内返済予定分を含む)		計	4,098,768	売掛金	365,314 千円	短期貸付金	666,788	買掛金	288,852	THAI FUJI SEIKI CO.,LTD. *1	90,055 千円	上海不二精机有限公司 *2	217,646	蘇州不二精机有限公司 *3	24,463	株式会社スーパージュエル	20,000	ボックスジャパン		計	352,165		93,651 千円	受取手形	13,230 千円
現金及び預金	155,048 千円																																																																																				
建物	285,248																																																																																				
機械及び装置	306,299																																																																																				
土地	447,035																																																																																				
長期定期預金	300,000																																																																																				
投資有価証券	15,120																																																																																				
計	1,508,751																																																																																				
短期借入金	500,000 千円																																																																																				
長期借入金	2,804,552																																																																																				
(1年以内返済予定分を含む)																																																																																					
計	3,304,552																																																																																				
売掛金	101,566 千円																																																																																				
短期貸付金	622,050																																																																																				
買掛金	325,287																																																																																				
THAI FUJI SEIKI CO.,LTD. *1	122,899 千円																																																																																				
上海不二精机有限公司 *2	288,017																																																																																				
蘇州不二精机有限公司 *3	41,939																																																																																				
株式会社スーパージュエル	20,000																																																																																				
ボックスジャパン																																																																																					
計	472,857																																																																																				
受取手形	9,224 千円																																																																																				
現金及び預金	275,083 千円																																																																																				
建物	256,864																																																																																				
機械及び装置	238,179																																																																																				
土地	365,492																																																																																				
長期定期預金	300,000																																																																																				
計	1,435,620																																																																																				
短期借入金	800,000 千円																																																																																				
長期借入金	3,298,768																																																																																				
(1年以内返済予定分を含む)																																																																																					
計	4,098,768																																																																																				
売掛金	365,314 千円																																																																																				
短期貸付金	666,788																																																																																				
買掛金	288,852																																																																																				
THAI FUJI SEIKI CO.,LTD. *1	90,055 千円																																																																																				
上海不二精机有限公司 *2	217,646																																																																																				
蘇州不二精机有限公司 *3	24,463																																																																																				
株式会社スーパージュエル	20,000																																																																																				
ボックスジャパン																																																																																					
計	352,165																																																																																				
	93,651 千円																																																																																				
受取手形	13,230 千円																																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																																
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">955,244千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">76,407</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の主な内容は、固定資産への振替であります。</p> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は43.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56.5%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">70,909千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">135,165</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">188,303</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">62,387</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">49,942</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">66,184</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,367</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">22,103</td> </tr> </table> <p>4. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、6,667千円であります。</p> <p>5. 固定資産売却損の主な内容は、機械及び装置(389千円)であります。</p> <p>6. 固定資産除却損の主な内容は、工具器具及び備品(428千円)、ソフトウェア(435千円)であります。</p> <p>7. 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding: 2px;">用途</td> <td style="padding: 2px;">遊休資産</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">種類</td> <td style="padding: 2px;">建設仮勘定他</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">場所</td> <td style="padding: 2px;">タイ王国アユタヤ県</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">金額</td> <td style="padding: 2px;">30,011千円</td> </tr> </table> <p>当社は、事業用資産のうち、専用設備については製品群ごと、汎用設備については事業のセグメントごとにグルーピングを行い、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。 当事業年度において、将来の用途が定まっていな遊休資産について、当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に30,011千円計上しました。回収可能価額は、正味売却価額であり、同業種における見積売却可能価額によっております。</p> <p>8. 関係会社投資損失の主な内容は、関係会社出資金評価損(1,195,399千円)、債権放棄損(383,328千円)であります。</p>	関係会社からの製品仕入高	955,244千円	関係会社からの受取利息	76,407	荷造運賃	70,909千円	役員報酬	135,165	給料	188,303	支払手数料	62,387	法定福利費	49,942	旅費交通費	66,184	賞与引当金繰入額	11,367	減価償却費	22,103	用途	遊休資産	種類	建設仮勘定他	場所	タイ王国アユタヤ県	金額	30,011千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,002,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">21,881</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の主な内容は、固定資産への振替であります。</p> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は41.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59.0%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">58,841千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">99,420</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">182,662</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">84,610</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">46,206</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">65,319</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,386</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,141</td> </tr> </table> <p>4. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、9,345千円であります。</p> <p>5. 固定資産売却損の主な内容は、機械及び装置(1,623千円)であります。</p> <p>6. 固定資産除却損の主な内容は、建物(6,882千円)、機械及び装置(1,156千円)、工具器具及び備品(1,594千円)、ソフトウェア(1,035千円)であります。</p> <p>7.</p> <p>8. 関係会社投資損失の主な内容は、関係会社出資金評価損(241,177千円)、関係会社株式評価損(141,730千円)であります。</p>	関係会社からの製品仕入高	1,002,356千円	関係会社からの受取利息	21,881	荷造運賃	58,841千円	役員報酬	99,420	給料	182,662	支払手数料	84,610	法定福利費	46,206	旅費交通費	65,319	賞与引当金繰入額	10,386	減価償却費	19,141
関係会社からの製品仕入高	955,244千円																																																
関係会社からの受取利息	76,407																																																
荷造運賃	70,909千円																																																
役員報酬	135,165																																																
給料	188,303																																																
支払手数料	62,387																																																
法定福利費	49,942																																																
旅費交通費	66,184																																																
賞与引当金繰入額	11,367																																																
減価償却費	22,103																																																
用途	遊休資産																																																
種類	建設仮勘定他																																																
場所	タイ王国アユタヤ県																																																
金額	30,011千円																																																
関係会社からの製品仕入高	1,002,356千円																																																
関係会社からの受取利息	21,881																																																
荷造運賃	58,841千円																																																
役員報酬	99,420																																																
給料	182,662																																																
支払手数料	84,610																																																
法定福利費	46,206																																																
旅費交通費	65,319																																																
賞与引当金繰入額	10,386																																																
減価償却費	19,141																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	544	-	-	544
合計	544	-	-	544

当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	544	-	-	544
合計	544	-	-	544

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)				当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	140,792	88,678	52,114	機械及び装置	55,395	20,648	34,746
工具器具及び備品	71,157	24,977	46,180	工具器具及び備品	71,157	48,696	22,461
合計	211,949	113,655	98,294	合計	126,552	69,344	57,208
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
41,289千円				28,585千円			
60,068				31,482			
101,358				60,068			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
101,397千円				43,934千円			
97,600				41,086			
3,742				2,645			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
23,604千円				23,604千円			
90,482				66,878			
114,086				90,482			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年12月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年12月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年12月31日現在)	当事業年度 (平成19年12月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	13,498	13,040
製品評価損	1,099	14,088
未払事業税	-	1,389
債権放棄損	153,331	-
その他	2,449	5,126
繰延税金資産(流動)の小計	170,378	33,645
評価性引当額	153,331	-
繰延税金資産(流動)の合計	17,047	33,645
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	7,901	-
繰延税金負債(流動)の合計	7,901	-
繰延税金資産(流動)の純額	9,146	33,645
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	14,154	6,395
役員退職慰労引当金	27,863	27,863
投資有価証券評価損否認	2,119	2,119
減損損失	9,200	9,200
関係会社出資金評価損	142,610	295,773
繰越欠損金	58,689	112,509
その他	313	313
繰延税金資産(固定)の小計	254,952	454,176
評価性引当額	212,933	439,441
繰延税金資産(固定)の合計	42,018	14,734
繰延税金負債(固定)		
買換資産圧縮積立金	28,045	26,390
固定資産圧縮積立金	98,652	79,950
特別償却準備金	6,453	4,427
その他	11,051	10,907
繰延税金負債(固定)の合計	144,203	121,676
繰延税金負債(固定)の純額	102,184	106,941

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成18年12月31日現在)	当事業年度 (平成19年12月31日現在)
	税引前当期純損失を計上して いるため、記載していません。	税引前当期純損失を計上して いるため、記載していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 267円55銭 1株当たり当期純利益 187円05銭	1株当たり純資産額 232円81銭 1株当たり当期純利益 35円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益(千円)	1,194,445	227,418
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,194,445	227,418
期中平均株式数(株)	6,385,800	6,385,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

種類及び銘柄		株式数(株)及び 投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資証券)		
		コニカミノルタホールディングス㈱	19,500	38,590
		松下電器産業㈱	2,000	4,630
		㈱オフィステクノ	20	1
		小計	21,520	43,221
		(匿名組合出資金)		
		アナクレオンリーシング(有)	-	24,504
		エス・ジェイ・クレイン・エア・リース(有)	-	14,145
		(有)エス・エル・サハラ	-	3,173
		小計	-	41,823
計		21,520	85,044	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	919,322	2,150	70,795	850,676	592,485	22,325	258,191
構築物	23,882	-	-	23,882	20,132	741	3,750
機械及び装置	1,169,639	49,092	17,947	1,200,785	881,389	90,792	319,395
車両運搬具	7,510	-	-	7,510	7,134	-	375
工具器具及び備品	587,870	38,809	31,227	595,453	540,988	37,720	54,464
土地	447,035	-	-	447,035	-	-	447,035
建設仮勘定	88,452	43,876	43,074	89,254	-	-	89,254
有形固定資産計	3,243,712	133,929	163,044	3,214,597	2,042,130	151,580	1,172,466
無形固定資産							
電話加入権	1,217	-	-	1,217	-	-	1,217
特許利用権	35,760	-	-	35,760	28,885	4,260	6,875
ソフトウェア	59,540	15,051	34,559	40,031	22,650	6,330	17,381
無形固定資産計	96,517	15,051	34,559	77,009	51,536	10,590	25,473
長期前払費用	8,258	-	2,922	5,335	-	-	5,335

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	増加額	松山工場	金型製造設備	15,404千円
機械及び装置	増加額	松山工場	成形品製造設備	29,664
工具器具及び備品	増加額	松山工場	成形品製造設備	30,706
機械及び装置	減少額	松山工場	金型製造設備	17,947

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,388	-	-	688	7,700
賞与引当金	33,747	32,601	33,747	-	32,601
役員退職慰労引当金	69,659	-	-	-	69,659

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収等に伴う取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,748
預金の種類	
当座預金	263,828
普通預金	19,256
外貨普通預金	81,676
定期預金	485,307
小計	850,070
合計	851,819

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サン・フレバー	92,423
フカイ工業(株)	22,470
大洋化学(株)	15,120
不二プラスチック(株)	11,865
凸版印刷(株)	10,878
その他	139,990
合計	292,747

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年12月	13,230
平成20年1月	66,462
2月	66,074
3月	66,762
4月	65,876
5月	5,591
6月	8,750
合計	292,747

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
蘇州不二精机有限公司	338,906
(株)立沢化成	205,372
スタンレー電気(株)	198,088
SUPER JEWEL BOX INTERNATIONAL BV	174,942
(株)ファインパック	116,907
その他	684,363
合計	1,718,580

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,459,705	10,472,499	10,213,624	1,718,580	85.6	55.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(千円)
新型金型	160,530
修理・改造他金型	43,101
合計	203,632

原材料

品名	金額(千円)
金型部品	47,816
周辺機器	7,161
合計	54,978

仕掛品

品名	金額(千円)
新型金型	67,836
修理・改造他金型	32,443
合計	100,279

貯蔵品

品名	金額(千円)
社内設備予備部品	2,000
その他	3,695
合計	5,695

短期貸付金

相手先	金額(千円)
蘇州不二精机有限公司	369,560
常州不二精机有限公司	148,395
上海不二精机有限公司	100,000
THAI FUJI SEIKI CO., LTD	48,832
合計	666,788

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
THAI FUJI SEIKI CO., LTD	500,883
(株)スーパージュエルボックスジャパン	10,000
合計	510,883

関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
常州不二精机有限公司	825,248
上海不二精机有限公司	224,882
蘇州不二設計技術有限公司	183,239
蘇州不二精机有限公司	55,588
合計	1,288,957

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
蘇州不二精机有限公司	1,005,233
THAI FUJI SEIKI CO., LTD	97,665
合計	1,102,898

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
パンチ工業(株)	14,446
西日本精機(株)	10,164
共同瓦斯(株)	6,046
チャンピオン工業(株)	5,345
浦野(株)	2,561
その他	11,166
合計	49,729

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年1月	10,562
2月	19,648
3月	12,438
4月	7,080
合計	49,729

買掛金

相手先	金額(千円)
東洋プラスチック(株)	273,945
コニシ(株)	240,512
蘇州不二精機有限公司	229,092
(株)日本製鋼所	149,310
山宗(株)	61,131
その他	359,730
合計	1,313,720

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	400,000
(株)三井住友銀行	300,000
(株)南都銀行	300,000
(株)りそな銀行	300,000
(株)京都銀行	100,000
(株)滋賀銀行	100,000
合計	1,500,000

一年以内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	607,689
(株)りそな銀行	439,278
(株)京都銀行	259,200
中小企業金融公庫	234,384
(株)南都銀行	108,450
(株)滋賀銀行	55,724
(株)みずほ銀行	30,000
(株)北陸銀行	26,100
(株)伊予銀行	21,600
合計	1,782,425

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	576,290
中小企業金融公庫	483,582
(株)りそな銀行	414,644
(株)京都銀行	253,700
(株)南都銀行	66,640
(株)滋賀銀行	11,136
合計	1,805,992

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨の定款の規定を設けております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月29日近畿財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成19年2月15日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づき提出するものであります。

平成19年8月8日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき提出するものであります。

平成20年2月13日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき提出するものであります。

(3) 半期報告書

（第43期中）（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）平成19年9月20日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月28日

不二精機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西尾 方宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二精機株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二精機株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月26日

不二精機株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 西尾 方宏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高野 文雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二精機株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二精機株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月28日

不二精機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西尾 方宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二精機株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二精機株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月26日

不二精機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西尾 方宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高野 文雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二精機株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二精機株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。